

**環境保全型農業直接支払交付金
山形県 中間年評価報告書**

第 1 章 交付状況の点検

項 目		27 年度	28 年度	29 年度 (見込み)	点 検
実施市町村数		24	25	26	実施市町村数や実施件数は増加しているが、平成 28 年度は第 2 取組への交付金が支払われなかったことにより、実施面積計は減少した。 平成 29 年度は実施面積が拡大しているが、冬期湛水管理等で交付単価が減少したため、交付額計は減少する見込みである。
実施件数		190	192	195	
交付額計 (千円)		329,005	320,354	312,177	
実施面積計 (ha)		7,561	7,120	7,868	
水稲 (ha)		7,169	6,706	7,452	
麦・豆類 (ha)		106	108	111	
いも・野菜類 (ha)		19	24	27	
果樹・茶 (ha)		1	4	4	
花き・その他 (ha)		267	278	274	
カバークロップ	実施件数	3	3	5	主に最上地域で、取組みが拡大している。
	実施面積 (ha)	6	4	24	
	交付額 (千円)	490	294	1,918	
堆肥の施用	実施件数	89	83	94	置賜・庄内地域では実施面積が大きく、村山・最上地域では実施面積は小さい。
	実施面積 (ha)	3,986	3,577	4,115	
	交付額 (千円)	121,261	112,324	127,757	
有機農業	実施件数	87	81	90	主に最上・置賜・庄内地域で実施されている。実施面積は横ばいとなっており、今後取組みの拡大が必要である。
	実施面積 (ha)	696	713	711	
	交付額 (千円)	40,194	40,540	41,195	
地域特認取組					
簡易ビオトープの設置	実施件数	3	2	2	主に置賜・庄内地域で実施されている。取組み農業者が減少したことにより、実施面積は減少した。
	実施面積 (ha)	4	2	2	
	交付額 (千円)	140	89	90	

夏期湛水管理	実施件数	2	2	2	三川町で実施されており、実施面積は横ばいである。
	実施面積 (ha)	3	3	3	
	交付額 (千円)	245	244	210	
リビングマルチ	実施件数	1	1	1	飯豊町で実施されており、実施面積は横ばいである。
	実施面積 (ha)	10	10	10	
	交付額 (千円)	818	818	818	
草生栽培	実施件数	0	0	0	近年において取組み実績は無い。平成 30 年度も取組みがなければ、取組みの継続について検討する。
	実施面積 (ha)	0	0	0	
	交付額 (千円)	0	0	0	
冬期湛水管理	実施件数	74	62	63	主に庄内地域を中心に実施されている。平成 29 年度は交付要件が細分化されたため、交付額は減少した。
	実施面積 (ha)	1,291	1,353	1,284	
	交付額 (千円)	103,270	107,807	71,072	
水稲 IPM+畦畔除草・秋耕	実施件数	57	56	57	主に庄内地域にて取組みが見られ、実施面積は拡大傾向である。
	実施面積 (ha)	1,565	1,446	1,693	
	交付額 (千円)	62,587	57,578	67,726	
果樹 IPM+交信攪乱剤	実施件数	0	1	1	近年、大江町にて取組みが見られることから、実施面積は微増している。
	実施面積 (ha)	0	3	3	
	交付額 (千円)	0	263	263	
炭の投入	実施件数	0	3	4	近年鶴岡市にて取組みが見られ、実施面積が拡大傾向である。
	実施面積 (ha)	0	8	23	
	交付額 (千円)	0	398	1,128	
特別栽培農産物 認証状況	栽培面積 (ha)				エコファーマー認定件数は減少傾向であり、主に果樹品目において減少が大きい。
	農家数 (戸)				
エコファーマー認定件数		7,399	7,284		

第2章 環境保全効果等の評価

1 地球温暖化防止効果

項目	実施件数	調査件数	単位あたり 温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
カバークロープ	5	3	5.07	24	121.68
堆肥の施用	94	26	1.70	4,115	6995.5
地域特認取組					
リビングマルチ	1	1	8.54	10	85.40
草生栽培	0	0	-	0	0
水稲 IPM+畦畔除草・秋耕	57	0	7.40	1,693	12,528.2
炭の投入(100年後の推定貯留量)	4	0	0.24	23	5.52
【評価】					
地球温暖化防止効果は、本県では水稲 IPM+畦畔除草の取組みにおいて最も大きく、1年間で自動車5,447台分の温室効果ガス（二酸化炭素換算、以下同じ。）削減量に相当する。					
堆肥の施用の取組みにおいては、実施面積は水稲 IPM+畦畔除草の取組みに比べ大きいですが、単位あたり温室効果ガス削減量が小さいため、堆肥の施用の取組みに次ぐ温室効果ガス削減量となっている。					

2 生物多様性保全効果

項目	実施件数	調査件数	実施面積 (ha)	調査結果			
				スコア		評価 (S~C)	
				実施区	対照区	実施区	対照区
有機農業	90	0	711	-	-	-	-
地域特認取組							
簡易ビオトープの設置	2	1	2	4	3	B	B
夏期湛水管理	2	1	3	66 (鳥類個体数)	0	-	-
冬期湛水管理	61	0	1,284	-	-	-	-
水稲 IPM+畦畔除草・秋耕	58	1	1,693	4	4	B	B
果樹 IPM+交信攪乱剤	1	0	3	-	-	-	-

【評価】

平成 29 年度は、簡易ビオトープ、夏期湛水管理、水稲 I P M + 畦畔除草・秋耕の取組において生物多様性保全効果の調査を行った。簡易ビオトープと夏期湛水管理の取組みにおいては、実施区におけるスコアが対照区を上回った。一方で水稲 I P M + 畦畔除草・秋耕については、実施区と対照区においてスコアに差が得られなかった。

○ 水稲 I P M + 畦畔除草・秋耕の調査結果（数字は生物個体数）

	実施区	対照区
クモ類	0	0
アカネ類	36	45
ダルマガエル類	1	0
水生コウチュウ類、水生カメムシ類	3	5

3 その他の環境保全効果

【有機農業、水稲 I P M + 畦畔除草・秋耕】

除草剤を使わず、草刈りを行い雑草の根を残すことにより、畦畔の流出・崩壊の防止に寄与している。

4 環境保全効果以外の効果

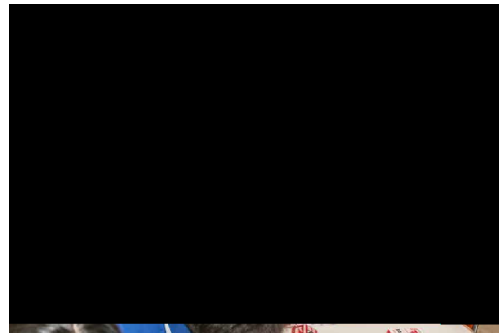
【有機農業】

県内の生産者において、有機農業によって生産された米を小中学校の学校給食に提供し、生徒や児童の有機農業に対する理解を深める機会づくりを行っている。

米を食べた生徒や児童からは、「甘くておいしい」「普通の米と味が違う」等の感想があった。



農業者が講師となり、生徒に有機農業を教える様子



小学校の米飯給食に有機栽培米を提供

また、県内では、有機農業で生産された米について、生産者が販売者と直接販売契約を結ぶことにより、慣行栽培の米よりも高価格で販売している事例が見られる。

【夏期湛水管理】

主作物の栽培前に圃場に水を張ることにより、連作障害や雑草繁茂の抑制を図ることができる。

第3章 地域特認取組の自己点検

1 簡易ビオトープの設置

(1) 取組概要

取組内容	水田において、栽培期間中を通じて湛水することができる深溝等を作る取組み		
交付単価	4,000 円/10a (うち、作溝未実施の場合：3,000)	実施件数	2
実施面積	2 ha	交付額	90 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
—	—	—

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
4	3	B	B

(2) - 3 その他の環境保全効果

無し

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・畦畔シート 例：803 円 (30cm×10m)	803 円
		計①	803 円
	労働費	・深溝設置 (10 a 当たり 20 m ² 程度) 及び仮畦畔設置作業 作業時間 4 時間 (2 時間×2 人) × 1,365 円/時間 = 5,460 円/10a	5,460 円
		計②	5,460 円
不要となる経費	資材費		
		計③	円
	労働費		
		計④	円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+②- (③+④)	6,263 円

(4) 総括

簡易ビオトープの設置は、置賜地域及び庄内地域で 2ha の取組みが見られ、生物多様性の保全を目的に実施されている。

平成 29 年度の生物多様性保全効果の調査では、実施区は、対照区と比較し生物個体数が多いことが確認された。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、資材費及び労働費で若干の増加が生じているが、全体として大きな変動は無い。

県では、今後も取組みを推進する。

2 夏期湛水管理

(1) 取組概要

取組内容	夏期間の圃場に水を張る取組み		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数 (*)	2
実施面積	3 ha	交付額 (*)	210 千円

(2) - 1 環境保全効果 (地球温暖化防止効果)

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ① × ②
—	—	—

(2) - 2 環境保全効果 (生物多様性保全効果)

スコア (鳥類個体数)		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
66	0	—	—

(2) - 3 その他の環境保全効果

無し

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		
		計①	円
	労働費	畦塗り： 1,980円/10a (作業委託代22円/m、畦畔10aあたり約90m) 耕 起： 6,000円/10a 代かき： 6,500円/10a 合 計： 14,480 円/10a	14,480 円
		計②	14,480 円
不要となる経費	資材費		
		計③	円
	労働費		
		計④	円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+②- (③+④)	14,480 円

(4) 総括

夏期湛水管理は、三川町で 3ha の取組みが見られ、生物多様性の保全を目的に実施されている。

平成 29 年度の生物多様性保全効果の調査では、実施区は、対照区と比較し鳥類個体数が多いことが確認された。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、労働費で若干の減少が生じているが、全体として大きな変動は無い。

県では、今後も取組みを推進する。

3 リビングマルチ

(1) 取組概要

取組内容	主作物の畝間に麦類や牧草等を作付けする取組み		
交付単価	8,000 円/10a (うち、小麦、大麦、 イタリアンライグラス の場合 5,000)	実施件数	1
実施面積	10 ha	交付額	818 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量(t-CO2/年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)①×②
8.54	10	85.4

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価（S～C）	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

(2) - 3 その他の環境保全効果

無し

(3) 経費積算根拠

<リビングマルチ（小麦、大麦、イタリアンライグラス以外）> 交付単価：8,000 円/10a

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代（ライ麦 900 円/kg×8kg/10a） 7,200 円
		計① 7,200 円
	労働費	・ 種子散布（1,418 円/時間×1.0 時間） ・ すき込み（1,418 円/時間×1.0 時間） 2,836 円
		計② 2,836 円
不要となる経費	資材費	・ 農薬代（慣行栽培 3,992 円－リビングマルチ 2,931 円） 1,061 円
		計③ 1,061 円
	労働費	・ 中耕培土（1,418 円/時間×0.21 時間） ・ 除草剤散布（1,418 円/時間×0.16 時間） 298 円 227 円
		計④ 525 円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②－（③+④） 8,450 円

<リビングマルチ（小麦、大麦、イタリアンライグラス）> 交付単価：5,000 円/10a

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代（小麦、大麦、イタリアンライグラスの平均） 4,407 円
		計① 4,407 円
	労働費	・ 種子散布（1,418 円/時間×1.0 時間） ・ すき込み（1,418 円/時間×1.0 時間） 2,836 円
		計② 2,836 円
不要となる経費	資材費	・ 農薬代（慣行栽培 3,992 円－リビングマルチ 2,931 円） 1,061 円
		計③ 1,061 円
	労働費	・ 中耕培土（1,418 円/時間×0.21 時間） ・ 除草剤散布（1,418 円/時間×0.16 時間） 525 円
		計④ 525 円
掛かり増し経費（10 a あたり）		①+②－（③+④） 5,657 円

(4) 総括

リビングマルチは、飯豊町で 10ha の取組みが見られ、地球温暖化防止効果の発揮を目的に実施されている。

平成 29 年度の地球温暖化防止効果の調査では、本県において、年間に二酸化炭素 85.4 トンに相当する温室効果ガスを削減していることが確認された。

県では、引き続き取組みを推進する。

4 草生栽培

(1) 取組概要

取組内容	園地に麦類や牧草等を作付けする取組み		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	0
実施面積	6 ha ※	交付額	0 千円

※：平成 24 年度実績

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
-	0	0

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
-	-	-	-

(2) - 3 その他の環境保全効果

無し

(3) 経費積算根拠

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 種子代 (ナギナタガヤ 4,021 円/kg × 2.5kg/10a)	10,053 円
		計①	10,053 円
	労働費	・ 種子散布 (1,418 円/時間 × 1.0 時間)	1,418 円
		計②	1,418 円
不要となる経費	資材費		
		計③	円
	労働費	・ 中耕除草 (1,418 円/時間 × 4.0 時間)	5,672 円
		計④	5,672 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+②- (③+④)	5,799 円

(4) 総括

県内では、近年において取組みが無い状況である。平成 30 年度も取組みの予定がなければ、取組みの継続について検討する。

5 冬期湛水管理

(1) 取組概要

取組内容	冬期間の水田に水を張る取組み		
交付単価	8,000 円/10a (うち、①：畦補強等 を実施しないもの 7,000 ②：有機質肥料 を投入しないもの 5,000 ③：①、②両方 にあてはまるもの 4,000)	実施件数	63
実施面積	1,284 ha	交付額	71,072 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ①×②
—	—	—

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

(2) - 3 その他の環境保全効果

無し

(3) 経費積算根拠

<冬期湛水管理（有機質肥料施用、畦補強等実施）> 交付単価：8,000 円/10a

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料（米ぬか、くず大豆等）	8,250 円
		計①	8,250 円
	労働費	・ 有機質肥料施用（1,418 円/時間×0.5 時間） ・ 湛水管理・ゲート補修（1,418 円/時間×2.0 時間）	709 円 2,836 円
		計②	3,545 円
	利水費	・ 電気（ポンプ稼働） ・ 消耗品 ・ 畦補強	1,026 円 113 円 1,000 円
		計③	2,139 円
不要となる経費	資材費	・ 化学肥料	5,187 円
		計④	5,187 円
	労働費		
		計⑤	円
	利水費		
		計⑥	
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②+③－（④+⑤+⑥）	8,747 円

<冬期湛水管理（有機質肥料施用、畦補強等未実施）> 交付単価：7,000 円/10a

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 有機質肥料（米ぬか、くず大豆等） 8,250 円
		計① 8,250 円
	労働費	・ 有機質肥料施用（1,418 円/時間×0.5 時間） 709 円 ・ 湛水管理・ゲート補修（1,418 円/時間×2.0 時間） 2,836 円
		計② 3,545 円
	利水費	・ 電気（ポンプ稼働） 1,026 円 ・ 消耗品 113 円
		計③ 1,139 円
不要となる経費	資材費	・ 化学肥料 5,187 円
		計④ 5,187 円
	労働費	
		計⑤ 円
	利水費	
		計⑥ 円
掛かり増し経費（10 a あたり）		①+②+③-（④+⑤+⑥） 7,747 円

<冬期湛水管理（有機質肥料未施用、畦補強等実施）> 交付単価：5,000 円/10a

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		
		計①	円
	労働費	・湛水管理・ゲート補修（1,418 円/時間×2.0 時間）	2,836 円
		計②	2,836 円
	利水費	・電気（ポンプ稼働） ・消耗品 ・畦補強	1,026 円 113 円 1,000 円
		計③	2,139 円
不要となる経費	資材費		
		計④	円
	労働費		
		計⑤	円
	利水費		
		計⑥	円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②+③-（④+⑤+⑥）	4,975 円

＜冬期湛水管理（有機質肥料未施用、畦補強等未実施）＞ 交付単価：4,000 円/10a

		経費の内容	10a あたり単価
増加する経費	資材費		
		計①	円
	労働費	・ 湛水管理・ゲート補修（1,418 円/時間×2.0 時間）	2,836 円
		計②	2,836 円
	利水費	・ 電気（ポンプ稼働） ・ 消耗品	1,026 円 113 円
		計③	1,139 円
不要となる経費	資材費		
		計④	円
	労働費		
		計⑤	円
	利水費		
		計⑥	円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②+③－（④+⑤+⑥）	3,975 円

（4） 総括

冬期湛水管理は、庄内地域を中心に 1,293ha の取組みが見られ、生物多様性の保全を目的に実施されている。

県では、引き続き取組みを推進する。

6 総合的病害虫・雑草管理(IPM)と組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施

(1) 取組概要

取組内容	「水稲 IPM 実践指標」に基づく管理と組み合わせ、除草剤を使用せず草刈り機械等による畦畔除草と水稲収穫直後の耕耘（秋耕）を実施する取組み		
交付単価	4,000 円/10a	実施件数	57
実施面積	1,693 ha	交付額	67,726 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO2/年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年) ①×②
7.40	1,693	12,528.2

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
4	4	B	B

(2) - 3 その他の環境保全効果

・除草剤を使わず、草刈りを行い雑草の根を残すことにより、畦畔の流出・崩壊の防止に寄与している。

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価	
増加する経費	資材費	・ 草刈燃料費（混合油）230 円×0.33L×4 回	304 円
		・ 秋耕燃料費（軽油）102.5 円×2.73L	280 円
	計①	584 円	
	労働費	・ 草刈 1,365 円/時間×0.734 時間×4 回	4,006 円
・ 秋耕（乗用型 2 輪）1,365 円/時間×0.39h		532 円	
計②	4,538 円		
不要となる経費	資材費	・ 農薬費（除草剤）45ml	88 円
		計③	88 円
	労働費	・ 除草剤散布 1,365 円/時間×0.25 時間×2 回	683 円
		計④	683 円
掛かり増し経費（10a あたり）	①+②-（③+④）	4,351 円	

(4) 総括

水稻 I P M+畦畔除草・秋耕は、庄内地域を中心に 1,693ha の取組みが見られ、地球温暖化防止効果の発揮及び生物多様性の保全を目的に実施されている。

今回の地球温暖化防止効果の調査では、本県において、年間に二酸化炭素 12,528.2 トンに相当する温室効果ガスを削減していることが確認された。生物多様性保全効果の調査では、実施区と対照区とでスコアに差は得られなかった。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、労働費で若干の増加が生じているが、全体として大きな変動は無い。

県では、引き続き取組みを推進する。

7 総合的病害虫・雑草管理(IPM)と組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除

(1) 取組概要

取組内容	「りんご、日本なし、西洋なし、もも、すもも、かきの「果樹 IPM 実践指標」、又はトマトの「野菜 IPM 実践指標」に基づく管理と組み合わせ、園地内又は圃場内に交信攪乱剤を設置し、殺虫剤の使用回数を削減する取組み		
交付単価	8,000 円/10a	実施件数	1
実施面積	3 ha	交付額	263 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha)①	実施面積 (ha)②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年)①×②
—	—	—

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア (水生コウチュウ類・水生カメムシ類)		評価 (S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

(2) - 3 その他の環境保全効果

無し

(3) 経費積算根拠

経費の内容（品目：りんご）		10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ 交信攪乱剤 10,900 円
		計① 10,900 円
	労働費	・ 設置費 879 円（第 63 次農林水産統計年報 果樹作経営 家族農業労働 1 時間あたり収益性（東北））/時間×2 時間 1,758 円
		計② 1,758 円
不要となる経費	資材費	・ 農薬費 2,827 円
		計③ 2,827 円
	労働費	・ 散布労務費：879 円/時間×0.5 時間×2 回=879 円 ・ 燃料代 軽油（東北）： 102.5 円/L×2L×2 回=410 円
		計④ 1,289 円
掛かり増し経費（10a あたり）		①+②－（③+④） 8,542 円

(4) 総括

果樹 I P M+交信攪乱剤は、大江町にて 3ha（品目：りんご）の取組みが見られ、生物多様性の保全を目的に実施されている。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、資材費及び労働費で、それぞれ若干の増加及び減少が生じているが、全体として大きな変動は無い。

県では、今後も取組みを推進する。

8 炭の投入

(1) 取組概要

取組内容	主作物の栽培期間の前後のいずれかに炭を圃場に投入する取組み		
交付単価	5,000 円/10a	実施件数	4
実施面積	23 ha	交付額	1,128 千円

(2) - 1 環境保全効果（地球温暖化防止効果）

単位あたり温室効果ガス 削減量 (t-CO ₂ /年/ha) ①	実施面積 (ha) ②	温室効果ガス削減量 (t-CO ₂ /年) ① × ②
0.24	23	5.52

(2) - 2 環境保全効果（生物多様性保全効果）

スコア		評価 (S ~ C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
—	—	—	—

(2) - 3 その他の環境保全効果

無し

(3) 経費積算根拠

経費の内容		10a あたり単価
増加する経費	資材費	・ もみ殻くん炭 500L 8,100 円
		計① 8,100 円
	労働費	・ 散布労務費 1,365 円/時間×0.5 時間=683 円 ・ 散布燃料費 軽油 102.5 円/L×1L=103 円 683 円 103 円
		計② 786 円
不要となる経費	資材費	
		計③ 円
	労働費	
		計④ 円
掛かり増し経費 (10 a あたり)		①+②- (③+④) 8,886 円

(4) 総括

炭の投入は、鶴岡市にて 23ha の取組みが見られ、地球温暖化防止効果を目的に実施されている。

今回の地球温暖化防止効果の調査では、本県において、二酸化炭素 5.52 トン (100 年後の推定貯留量) に相当する温室効果ガスの削減が確認された。

掛かり増し経費の積算を行ったところ、資材費で 3,500 円/10a ほどの増加が生じている。

県では、今後も取組みを推進する。

第4章 取組に関する課題や今後の取組方向等

1 環境保全型農業に関する基本的な考え方

山形県では、平成18年度から「全県エコエリア構想」を掲げ、畜産堆肥等の有機性資源を活用した土づくりを行いながら、化学肥料や化学農薬の使用を減らす環境保全型農業を全県に広める取組みを行っている。

この構想を推進するため、第3次農林水産業元気再生戦略の重点プロジェクトとして「エコ農産物生産推進プロジェクト」、「有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト」を位置づけ、引き続き環境保全型農業の取組拡大を図るとともに、安全な農産物供給基地としての「やまがたブランド」の確立を推進していく。

また、農林水産業元気再生戦略の重点プロジェクトと連動し、全県エコエリア構想を推進する具体的な方策として平成22年12月に策定した「全県エコエリアやまがた農業推進プラン」を平成29年3月に改訂し、①環境保全型農業の持続的展開、②有機農業の拡大と定着、③情報発信とブランド化に向けた施策を展開する。

(1) 第3次農林水産業元気再生戦略（平成29年～平成32年）

○ 「エコ農産物生産推進プロジェクト」

＜目標指標＞

環境保全型農業取組面積 現状(H27) 7,561ha → 目標(H32) 11,000ha

○ 「有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト」

＜目標指標＞

有機農業取組面積 現状(H27) 696ha → 目標(H32) 990ha

(2) 「全県エコエリアやまがた農業推進プラン」（策定：平成22年12月 改訂：平成29年3月）

本プランでは、これまでのプランの内容を継続しながら、特に有機農業の拡大と情報発信や消費者等の理解の促進について重点的に取り組む。

○ 施策の推進方向

- ・ 環境保全型農業の持続的展開
- ・ 有機農業の拡大と定着
- ・ 情報発信とブランド化

2 課題と今後の取組方向

(1) 課題

- 環境保全型農業に取り組む農業者の所得向上に向けた取組みが必要である。
- 地域特認取組のメニュー増加等により、県全体の取組面積は増加したが、地域毎の取組状況に差がみられており、取組みの少ない、あるいは実績の無い市町村を中心として、本交付金の積極的な活用を図る必要がある。

(2) 取組方向

- 市町村・国との情報共有、市町村等に対する丁寧な制度説明、国からの情報収集と市町村への速やかな情報提供等を行っていく。

- 環境保全型農業の取組みとその農産物をセットにした有利販売や、有機栽培の取組みを行っている農業者等に対し J A S 認定を働きかけるなど、本取組みによる環境保全型農業の推進を図る。
- 国及び市町村と連携を図りながら、地域の状況に応じて事業活用に向けた個別の説明・助言を実施する。特に、環境保全型農業の面的拡大を図るため、取組みの少ない地域に対しては丁寧に行う。

3 実施していない（実績のない）地域特認取組について

草生栽培について、近年は取組み実績が無い状況である。平成 30 年度も取組みの予定がなければ、取組みの継続について検討する。

参考編

1 環境保全型農業直接支払交付金に関する独自要件

(1) 内容

山形県では、主作物について、「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」（平成4年10月1日付け4食流第3889号農蚕園芸局長、食品流通局長、食糧庁長官通知）に基づく特別栽培農産物の第三者機関による認証を受けていることを要件としている。

(2) 目的

山形県では畜産堆肥等の有機性資源を活用した土づくりを行いながら、化学肥料や化学合成農薬を2、3割以上減らした農産物の生産を県内すべての地域で取り組む「全県エコエリア構想」を推進しており、その一環としてエコファーマーや特別栽培農産物認証制度等を活用し、環境保全型農業の推進に取り組んでいるためである。

(3) 効果

当該要件を設定したことにより、県内の特別栽培認証面積は拡大傾向にある。

2 環境保全型農業を推進するための都道府県独自の支援事業

本県における独自支援は無し。

3 都道府県第三者機関について

(1) 名称

山形県環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会

(2) 構成員

山形大学農学部	教 授	藤井弘志（委員長）
生活クラブやまがた生活協同組合	理 事	井上幸子
特定非営利活動法人食育ママ	理 事 長	加藤弥栄子
フリーライター		熊谷弘美
山形丸果中央青果株式会社	取締役果実部長	高橋健一
山形県農業協同組合中央会	参 事	後藤雅喜

(3) 第三者委員会

開 催 日：平成30年2月16日

議 題：環境保全型農業直接支払交付金の県内の取組状況について

環境保全型農業直接支払交付金の環境保全効果の検証について